

【現状】

福島復興再生計画に基づく福島イノベーション・コースト構想に係る各取組について、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材の育成」の三つを柱として中長期的に対応し、その成果を全県に波及させていくことが重要。

福島国際研究教育機構は、世界に冠たる新たな拠点として、地元からの期待が非常に高く、福島の復興を進めていく上で、県民の夢や希望につながる欠かすことのできない重要なもの。浜通り地域等全体の復興に資する拠点となるよう、復興庁のリーダーシップの下、福島国際研究教育機構基本構想の早期の具体化を図ることが重要。

第25回原子力災害からの福島復興再生協議会 (R4.8.27)

(「福島イノベーション・コースト構想の推進」部分抜粋)

福島国際研究教育機構の具現化

- ・立地候補地等の国の最終決定に当たって県意見の尊重
- ・十分な予算や人員体制の長期的・安定的確保、地域の声を踏まえた組織運営 等



研究開発等の推進・産業集積の促進

- ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各取組を更に推進するための予算の確保
- ・地元企業の参入や技術力向上及び受注体制強化への支援等による廃炉関連産業の育成・集積の推進 等



構想を支える教育・人材育成

- ・地元の小中学校・高校等と福島国際研究教育機構との連携による連続的な人材育成 等



浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・福島浜通り地域等15市町村の交流人口拡大に向けたアクションプランの着実な実行に必要な予算の確保、進行管理 等



拠点の運営等への継続的な支援

- ・東日本大震災・原子力災害伝承館を核とした交流促進の取組等に対する必要な予算の確保など、役割を永続的に担えるための継続的な支援 等



福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保

【令和5年度概算要求(イノベ関連) ※主なもの】

() は令和4年度当初予算額

福島国際研究教育機構の具現化

- ・福島国際研究教育機構関連事業 **【復興庁】 事項要求 (43億円)**
- <税制改正>
- ・福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置
- ・福島国際研究教育機構等との試験研究に係る税制上の所要の措置

研究開発等の推進・産業集積の促進

- <廃炉>
- ・廃炉・汚染水・処理水対策事業 **【経済産業省】 120億円 (補正予算)**
- <ロボット・ドローン>
- ・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト **【経済産業省】 35億円 (29億円)**
- <エネルギー・環境・リサイクル>
- ・福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 **【経済産業省】 52億円 (52億円)**
- ・競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 **【経済産業省】 89億円 (新規)**
- <農林水産業>
- ・福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業(被災地再生農業参入支援事業) **【経済産業省】 5億円の内数 (5億円の内数)**
- <医療関連>
- ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業 **【経済産業省】 20億円 (23億円)**
- <航空宇宙>
- ・デジタル田園都市国家構想交付金(航空宇宙産業集積推進事業) **【内閣府】 1,200億円の内数 (1,000億円の内数)**
- <全般>
- ・地域復興実用化開発等促進事業 **【経済産業省】 59億円 (59億円)**

構想を支える教育・人材育成

- ・福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 **【文部科学省】 1億円 (1億円)**

浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・福島再生加速化交付金(浜通り地域等産業発展環境整備事業) **【復興庁】 621億円の内数 (701億円の内数)**

拠点の運営等への継続的な支援

- ・原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業(原子力災害等に関する情報発信・研修事業) **【経済産業省】 7億円の内数 (6億円の内数)**

福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

- ・【再掲】福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 **【経済産業省】 5億円の内数 (5億円の内数)**

(注)表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。